

# 第4回 情報法制シンポジウム 開催報告

## テーマ3「デマ・フェイクニュース・炎上とどう向き合うか ～コロナ禍で見たソーシャルメディアの課題」

一般財団法人情報法制研究所 事務局

### 開催報告

情報法制研究所(JILIS)は、2020年6月16日(火)から24日(水)にかけて、第4回情報法制シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、新型コロナウイルス対策の必要性を考慮し、計5日間にわたるオンラインでの開催となった。

ここでは、本シンポジウムにおける3つめのテーマ「デマ・フェイクニュース・炎上とどう向き合うか～コロナ禍で見たソーシャルメディアの課題」(6月22日(月)開催)の様子を振り返ることとしたい。なお、文中意見にかかる部分は、筆者の意見であることをあらかじめ申し添える。

はじめに、鳥海 不二夫氏(JILIS 理事・東京大学准教授)より「非実在型炎上とその影響」と題して報告が行われた。

コロナ禍において、「東京脱出」というハッシュタグや「サザエさん」が不謹慎であるとする批判がソーシャルメディア上で拡散したとされているが、実際にはそうした炎上は存在せず、メディアによる発信がされてはじめて大規模な炎上へとつながっていく現象が見られたと説明した。

続いて、拡散したデマのひとつである「トイレットペーパーが不足する」がどのように拡散したかについての分析結果を説明した。「トイレットペーパーが不足する」という情報は2月23日頃に拡散し始めているが、トイレットペーパーの売上げが実際に増加したのは26日頃であるとして、3日間のラグの存在を示した。このラグについて、26日は「不足することはない」というデマ否定の情報が拡散した日であるとし、デマ否定の情報に触れて「デマに踊らされて購入する人がいるかもしれない」という不安に駆られ、購入が加速したので

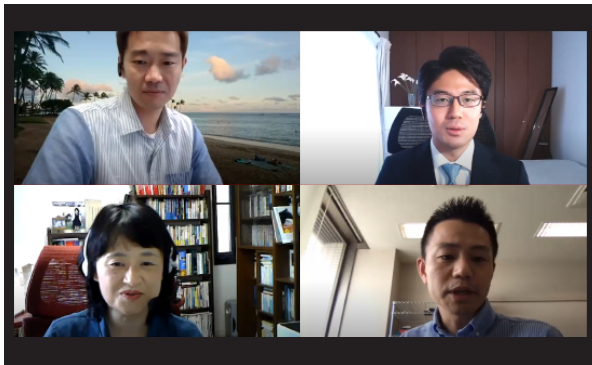
はないかと指摘した。

また、実際に拡散した情報を分析したところ、デマを否定する情報のほうが多く、不足するという情報のみを閲覧した可能性があるアカウントは、トイレットペーパーに関する不足・不足否定のツイートのうちどれかを閲覧した人の2.35%にすぎないことが判明したと述べた。総務省による調査においても、約6割が「トイレットペーパー不足は真実ではないと思った」と回答しており、真実ではない情報を単に否定すれば十分であるというわけではないところに、対策の困難さがあると指摘した。

こうした炎上事例の原因については、①メディアによる拡散、②ソーシャルポルノという考え方の2点を挙げた。①に関しては、一定程度ソーシャルメディア上で情報が拡散したところでニュースメディアなどがピックアップし、記事などの発信を行うことにより急速・広範な拡散につながっていることが大半であり、メディアが取り上げるか否かが重要な要素であると述べた。

②に関しては、総務省調査によると、新型コロナウイルスに関する間違った情報や誤解を招く情報を共有・拡散した理由は、「役に立つと思った(52.3%)」のほか、「(真偽に関わらず)興味深から・流行の話題だから(41.9%)」が多かったと説明した。つまり、人々は、情報の真偽如何ではなく単に面白いという理由で、社会的欲求を充足するためにコンテンツを消費・拡散しているということが伺えると述べた。

こうした非実在型の炎上は、不必要な炎上や犯人捜し、副次的な影響をもたらすとしたうえで、情報拡散の阻止のためには情報の否定が必ずしも効果的でない可能性があるとして、あらためて対策の難しさを指摘し、講演をまとめた。



続いて、山口 真一氏（国際大学 GLOCOM 准教授・主任研究員）より「COVID-19 で加速するネット炎上のメカニズムと社会的対処」と題して報告が行われた。

はじめに、社会的関心が非常に高まっているソーシャルメディア上の誹謗中傷・ネット炎上について、3つの要因を指摘した。第一に、極端で否定的な意見ほど多く投稿されるという、ネットそれ自体が持つバイアスを挙げた。ソーシャルメディア上では能動的に述べられた意見のみが基本的に反映され、極端な意見に対しても歯止めをかける人が存在しないことが特徴であると述べた。実際に、憲法改正にかかる実社会の意見分布と SNS 上の意見分布は大きく異なっており、また、非対面コミュニケーションでは相手の身振りや表情などの非言語的の手掛かりが少ないことから、対面より非人間的になるといわれていると指摘した。

第二に、マスメディアが誹謗中傷を加速させるという事実を挙げた。木村花さんの事件のように、視聴者の批判的な感情を煽ることで視聴率を稼ぐというビジネスモデルが背景として存在しているとし、情報社会ではこうした視聴者の批判的な感情が直接出演者に届いてしまう状況であると指摘した。

また、「ネット炎上」という名称ではあるものの、炎上を実際に広めている主体はマスメディアでもあると指摘した。たとえば、コロナ禍で山梨県の感染女性への誹謗中傷が問題となったが、ワイドショーなどで当該感染者の行動を詳細に発表したことが、誹謗中傷が集まる原因になってしまっているという状況を示した。

第三に、昨今の新型コロナウイルスにより炎上が増加していると指摘した。2020年4月のネット炎上件数は前年同月比で3.4倍に増加しているとし、「自粛警察」や「不謹慎狩り」のワードで知られるように、過激な投稿や行動が増加していると述べた。

炎上事象の背景には、自粛長期化によりソーシャルメディアの利用時間が伸びている点、パンデミック

クや大災害などの社会不安によりもたらされる個人のストレスや不安感情について、悪者を発見・批判することで自身の不安を解消し心を満たそうとするメカニズムが働いている点を指摘した。また、ネット炎上による影響として、ミクロ的には心理的負担の増加や社会生活への影響、マクロ的には表現行為の自粛などを挙げた。

このほか、炎上の実体にかかる分析の結果を紹介した。過去1年以内に炎上に参加している人は約0.5%とごく少数であり、誹謗中傷の動機は「許せないから」「失望したからという理由」が多いと説明した。分析を踏まえて、あくまで各々が持っている正義感に基づいて攻撃を行っており、また、正義感に基づく批判を行うことによって快楽が生じているとも指摘した。

対処の方向性として、①ネットの実名化、②名誉棄損罪などの厳罰化、③プラットフォームの取締強化を挙げて検討した。①については実効性の観点で疑問が残るとし、②については拡大解釈による将来的な濫用可能性を指摘した。③については、違法な内容を含むとしてユーザーから報告された投稿をプラットフォームが審査し、違法なものは24時間以内に削除しなければいけないとするドイツの規制例を紹介し、一企業が違法性を検証する危険性と、罰金回避のためにオーバーブロッキングが行われる可能性があるとし、①～③のような政策的対応はいずれもリスクや課題を抱えていると述べ、総務省は情報開示のハードルを下げるという方向で現在検討を進めていると紹介した。

まとめとして、投稿前にアラートを表示させるなどのプラットフォームによる取り組み、メディアによるビジネスモデルの変革および出演者保護の推進のほか、情報の発信者・受信者双方への教育の充実などが重要であると述べ、デジタル社会であるからこそ、他者の尊重など当たり前の道徳心を育てていくことが必要であると結んだ。

両氏による報告を踏まえ、鳥海氏の司会のもと、パネルディスカッションが行われた。本パネルからは、笹原 和俊氏（名古屋大学講師）、三浦 麻子氏（大阪大学教授）が参加した。

まず、笹原氏から、フェイクニュースに関する海外の状況について説明があった。

まず、Covid19 Infodemic Observatory が公開している、新型コロナウイルスに関するツイートの分析結果を紹介した。不確かな情報の拡散の背景には自動投稿する bot の存在があり、また、信頼できるソースからではないニュースの投稿が約3割を占めているとし、2月後半からこうした投稿が急

増して高止まりしている状況などを示した。

このほか、5Gやワクチンに関する陰謀論が世界的に大きな問題になっていると指摘した。たとえば、アメリカやイギリスなどでは、フェイクニュースによって5Gの基地局が破壊されるという被害が起きていると述べた。5G陰謀論に関するツイートを分析したところ、ごく一部のユーザーが情報源となって多数の人間に影響を与えており、特定のネットワークのハブを発見して効果的に対処する必要があると述べた。

このようなインフォデミック（不確かな情報が氾濫し、誤った意思決定や行動を誘発する危険性があることを指すWHOの造語）については、偽情報を事実と誤認して間違った意思決定・行動につながるという点、事実を事実だと信じられなくなるという点の2点が問題となると指摘した。

笹原氏による説明に対して山口氏は、情報源となるスーパースプレッダーが重要なポイントであると同意しながらも、信者的なフォロワーを多数抱える一部のスーパースプレッダーに対処することの困難さに言及した。笹原氏は、情報が第2弾、第3弾として拡散されていく際に連鎖を断ち切ることが重要ではないかと応えた。

鳥海氏が、フェイクニュースの背後にあるそもそものメカニズムを解明する必要があるのではないかと話題を提起すると、人間の心理的メカニズムの観点から、三浦氏が以下のとおり述べた。まず、不安や恐怖などの強い感情語を含むものや、「バカ」「信じられない」などの強いニュアンスを持つものは多数リツイートされる傾向にあり、それがデマの拡散を促しているのではないかとした。

また、本来人間は、状況に応じて適切な振る舞いをしたいと考えていても、実際にはそのようにできない様々な障害を、意識すらできない直感的なレベルで抱えていると指摘し、それを「にんげんだもの」というフレーズで端的に説明した。

対策の方向性としては、“誰しもがそうした行為を行ってしまう可能性がある”と認めただけで、なるべく適切に振る舞うためにどうすればよいかを意識的に考えられるようになることが重要であると指摘した。ただし、自覚を促すだけでは不十分であり、対面社会で行わないようなことをネット社会でも行わないよう抑制を効かせるべく、システムや法律による対応も必要だと補足した。

笹原氏は、制度的対応の例として、ドイツ以外にシンガポールなどを挙げた。一方で、政府がフェイクニュースと認めたものについて罰するのは非常に危険であると指摘し、多くの国ではプラットフォームによる自助努力を中心に解決が図られ

ているパターンが見られると述べた。

また、「にんげんだもの」で表されるような人間の心理的特性については、特性自体をシステムの中に埋め込み、人間が陥りがちなミスがシステムがサポートしてあげることができればよいのではないかと指摘した。

山口氏は、諸外国における制度的対応について、フェイクニュースに対して強い法律規制を敷いているロシアでは言論統制のようになっているという現状や、韓国ではサイバー侮辱罪の非親告罪化の議論がされているという状況を補足した。

ディスカッションを踏まえて司会の鳥海氏は、コロナ禍においてフェイクニュースやデマなどの拡散してほしくない情報が拡散している中で、ナッジなどの手法により工夫を凝らして個人々に自覚を促すと同時に、新しいメディアに対して法的な対応を行う必要性について言及した。法的な対応の検討の前提としては、フェイクニュースや炎上などの本質を解明することが要されると述べ、協力しながら対策を前に進めていく重要性を強調して、パネルディスカッションを締めくくった。

末尾となるが、開催に向けてご尽力いただいたすべての関係者に謝意を表し、本シンポジウムの開催レポートとしたい。

## 第4回情報法制シンポジウム テーマ3「デマ・フェイクニュース・炎上とどう向き合うか～コロナ禍で見たソーシャルメディアの課題」

---

日時：2020年6月22日（月）13:00～15:00

会場：オンライン開催

### プログラム

---

司会：鳥海 不二夫（JILIS 理事・東京大学 准教授）

13:00～13:05	開会挨拶 鈴木 正朝 JILIS 理事長・新潟大学教授・理化学研究所 AIP
13:05～13:35	報告1「非実在型炎上とその影響」 鳥海 不二夫
13:35～14:05	報告2「COVID-19で加速するネット炎上のメカニズムと社会的対処」 山口 真一 国際大学 GLOCOM 准教授・主任研究員
14:05～14:55	パネルディスカッション 司会：鳥海 不二夫 パネリスト：江口 清貴 JILIS 専務理事・ソーシャルメディア利用環境整備機構 専務理事 笹原 和俊 名古屋大学講師 三浦 麻子 大阪大学教授 山口 真一
14:55～15:00	まとめ・閉会宣言 鳥海 不二夫